リトルで利取る 〜鳥取県からの挑戦〜



全国知事会長・鳥取県知事 平井 伸治

令和4年6月24日

鳥取は島根の右側です

どこにあるか分からないといわれる「鳥取県」と「島根県」 ベネッセ「子どもが混同しやすい『都道府県』ランキング」で堂々一位 政府機関や地元旅行社ですら間違える!

両県が連携してTシャツを制作・販売してPR

島根県







鳥取は島根の

勝手にスナバキャンペーン

「スタバはないけどスナバはある」

最後のスタバ出店を逆手にとり全国に情報発信

- ✓ 島根県への進出で「全国で唯一スタバがない県」となった鳥取県
- ✓ スタバ進出に合わせ、鳥取砂丘と地元の珈琲文化をPR

テレビ・ネットなど 広告効果

34億円

すなば珈琲

平井知事のスナバ発言を受けて 鳥取駅前に誕生!



新店舗に移転しました

スターバックス 2015年5月23日オープン

内覧会において知事がPR







スターバックスの全店舗中、開店初日の売上が過去最高! (開店前に出来た1000人の行列も話題に)

スタバが来 るなら勝手 にスナバ(す れば?)





鳥取県「勝手にスナバキャンペーン」

とっとり弥生の王国(青谷弥生人大捜索作戦)



「青谷弥生人」そっくりさんグランプリを開催!

5月28日、全国215名から選ばれた そっくりさん10名が「とっとり弥生の 王国」に大集合。ついに、そっくりさん ナンバーワンが決定しました。



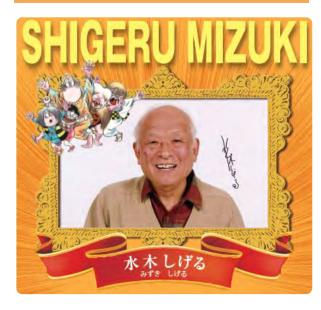


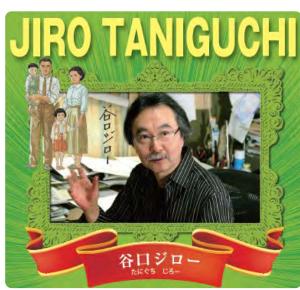
まんが王国とっとりの3巨匠

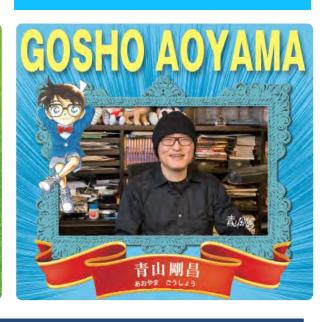
水木しげる

谷口ジロー

青山剛昌







水木しげる先生 生誕100周年!



2022年は 水木しげる 先生の生誕 100周年 メモリアル イヤー!

世界でここだけ!まんが名を冠した2大空港が皆さまをお出迎え!











食のみやこ鳥取県の味覚

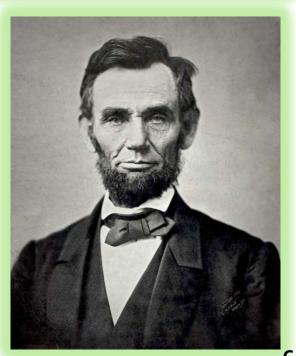


ゲティスバーグ演説

government of the people, by the people, for the people, shall not perish from the earth.

1863年11月19日

エイブラハム・リンカーン 「ゲティスバーグ演説」

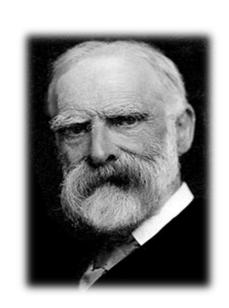


地方自治

住民自治 + 団体自治 = 地方自治 「地方自治は民主主義の学校である」

The best school of democracy, and the best guarantee for its success, is the practice of local self-government.

James Bryce ジェームズ・ブライス (1838-1922) 法学者・歴史学者・政治家 (イギリス)



鳥取県民参画基本条例(平成25年3月制定)

県民とのパートナーシップによる鳥取発の新しいデモクラシーの創設

人口が最も少ない鳥取県だからこそ、県民が県政を身近に感じ、県政に積極的に参画できる 鳥取型デモクラシー(県民の県民による県民のための県政)の実現を目指す。

条例の基本理念

- 情報公開・情報提供、意見を述べる場づくり
- 県民意見の多様性の尊重、意見調整
- 協働による地域づくりの推進



▶ 県民参画

官民協働の相談対応から事業実施まで伴走支援

- パブリックコメントの実施・反映
- 審議会等の委員公募の努力義務

- > 情報公開・情報提供
- 県民の知る権利の明示
- 県の**説明責任・積極的情報提供**の努力義務

都道府県では初っ

- 常設型の県民投票制度
- 知事と議会が膠着状態に陥った際や特に 重要な選択を行うような際には、**県政の 主人公**である**県民に直接、意思を問う**。



県民に開かれた公正な県政の確立 県民が幸福に暮らすことができる地域社会の実現

情報公開の推進(情報公開度 NO.1 県庁)

情報公開度ランキング「情報公開度調査」

3年連続で満点1位! (全国市民オンブズマン連絡会議調査による(平成22年度~24年度)。平成25年度以降は調査実施なし。)

<特徴的な取組>

- ➤ HP等による積極的な情報提供
- ●監査資料:県の諸活動を公開(中国5県では鳥取県のみ)
- **予算編成過程**:編成過程の各段階において、各部局からの予算要求内容、 査定状況を公開
- 退職者の再就職情報:県職員の再就職状況を公表
- 一定の公職者からの提言: 県内で選出された国会議員、県議会議員、 市町村長及び市町村議会議員から寄せられた提言、要望、意見等を公開
- > 外部団体等の情報公開

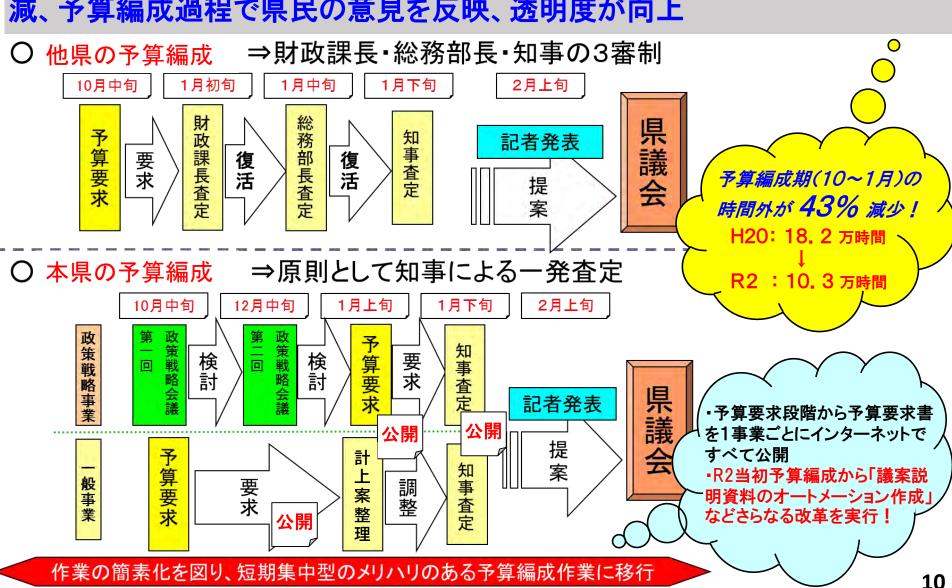
土地開発公社、住宅供給公社、指定管理者などは、県機関と同様の情報公開を義務付け

- ▶ 開示請求によらない簡易な情報公開(任意提供)の積極的実施
- ➤ 開示の際の実費負担(コピー、CD-R代等)の全国最安値



予算編成の改革(知事一発査定の導入と編成過程の公開)

予算編成作業におけるムダの削減により、県庁全体での時間外が大幅に削減、予算編成過程で県民の意見を反映、透明度が向上



議会と執行部の真剣勝負

毎定例会 質問日数 7~8日を設定

- > 会派代表質問 1~2日間
- > 一般質問 6日間
 - ※ 質問人数制限がないため、議員定数35名の9割が登壇し、知事へ質問
 - ※ 年間延べ100名以上の議員との質問戦が繰り広げられる

議会との事前調整なし。台本のない議論を生中継のもとで実施。

議会からの政策的条例の提案 ⇒平成19年度以降11条例

- > 鳥取県がん対策推進条例
- > 鳥取県産業振興条例
- > 鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例 等

知事提出議案の否決・修正

⇒ 平成19年度以降 2議案否決·4議案修正

持続可能な県財政に向けて

財政誘導目標

これまでの財政誘導目標により実現した財政健全化の水準を維持していく。

値

①令和4年度の財政調整型基金残高 ≧ 標準財政規模の1割

R4当初時点 222億円

目標値 216億円

②令和4年度の実質的な県債残高 ≦ 県内総生産(名目)の2割

R4当初時点 3.526億円

目標値 3.708億円

③当初予算編成時点でのプライマリーバランスの黒字化

R4当初時点 25億円の黒字

<財政数値の向上>

項目	H 1 8	R 2	備考
県債残高 (臨財債除<)	4,711億円	3,585億円	1,000億円を超える借金を削減。
将来負担比率	151.3%	134.6%	全国 9位 (財政規模に占める借金等の比率が少ない)
経常収支比率	92.8%	89.2%	全国 3 位 (財政構造の弾力性が高い)

県民の声を県政に!

若者をはじめとする多様な県民の声を広く聴き、県民の参加と 協働による民主的で公正な「県民が主役の県政」の推進 ★県民の県政参画と県民視点の地方創生を実現★

パートナー

大学生、高校生、定住外国人など、多様な委員により、

県政への県民意見の反映や、

県民と県政の あり方について 議論する。

令和3年度は「ポストコロナ時代に おける鳥取県の地域づくり」を テーマに開催▶



若者 ミーティング

次代を担う県内在住の若者(学生・社会人)が、テーマに掲げた県政課題の解決に向け、若者の柔軟



な視点で 具体的施策の提案 を行う。

◆令和3年度 知事への提案

伸びのび トーク 知事をはじめとする県の幹部職員 が、県民・自治会・各種団体(各分 野の関係者、NPO法人等)・行政関

係者の方々と、その地域が 直面する課題等につい て現場で対話を行う。

座談会の様子▶

県内の学生等が「若者広聴レンジャー」 として現地ヒアリングや意見交換を 通じて把握した住民の声や課題等



を県に フィードバックする。

若者広聴

レンジャー

◄令和3年度 発表の様子

13



令和新時代創造県民運動 ~地域づくりの主人公へ!~

- 〇若者が主体の地域づくり活動や、多くの人に共感・協力してもらいながら取り組む地域づくり 活動が「令和新時代創造県民運動」
- 〇鳥取県を「よくしたい」「面白くしたい」「自分たちでやってみたい」皆さんを応援しています!

「令和新時代創造県民運動推進補助金」を活用した活動の例

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した支援

一般社団法人西郷工芸の郷あまんじゃく



「西郷工芸の郷にギャラリー&カフェを!」 工芸作家が集う地区に、各工房の 作品を展示・販売できるギャラリーと カフェを開設

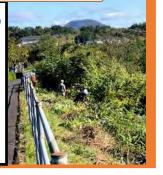
寄附総額:469万3千円、寄附者:182名 (目標額:180万円、達成率:261%)

浜湯山・多鯰ケ池活性化委員会

「鳥取砂丘・多鯰ケ池・日本海を一望できる景色を取り戻したい!」

国体道路と多鯰ケ池の間に茂った草木 を伐採して眺望を確保

寄附総額:93万8千円、寄附者:93名(目標額:50万円、達成率:187%)



若者の地域づくり活動を支援

大学生が駄菓 子屋を営み地 域の子どもか ら高齢者まで 一緒に楽しむ 機会を創出



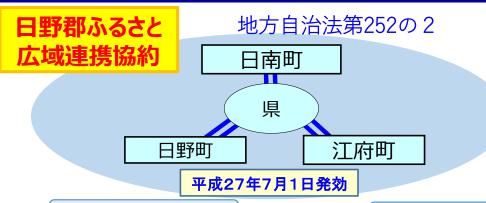
TCD×青谷高校連携 プロジェクト



大学生が耕作放棄地で地元農家や高校生たちと協力し、マメ科の「アピオス」を栽培

14

県と市町村のパートナーシップ



- > 1対1で協約を締結し、協約が積み重 なること(レイヤー構造)で、協議会等 と同様の効果
- > より、簡素で機動的、効率的な仕組み

「日野郡連携会議」を設置し、新たな課題に対 しても適時に検討・協議し機動的に対応可能

維持管理 除雪・



県道・町道の分け隔てなく、 速やかで効率的な除雪



圏域での対策「実施隊」の組織、 人材の確保育成

発達相談支援





集団教室や保護者交流会、

県+全市町村で設立

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会

平成27年5月12日設立

団体の枠を超え、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指す





パートナーシップで取り組むSDGs

とっとりSDGs若者ネットワーク







とっとりSDGsパートナー登録制度 484者の幅広い企業・団体・個人が参画! (R4.年6月現在)

とっとりSDGs伝道師制度

普及啓発の核となる人財を県が任命して講師派遣!

SDGs認知度(県民意識調査) R2:29.9% → R3:72.9%

SDGsに関する評価 全国1位!

「地域版SDGs調査2021」(株)ブランド総合研究所

SDGs評価ランキング

※住民が行政の取組を総合的に評価

第1位(2年連続)

17ゴール評価ランキング

※住民が行政の取組をゴールごとに評価した平均

第1位(R3、新設)

持続可能な行動をとる人が多いランキング

※住民の行動・取組を評価した平均

第 1 位(昨年22位)

SDGs未来都市に選定

誰もが活躍する「人づくり王国」へ!



野田大臣より選定証を授与(令和4年5月20日)

16

全国知事会でのパ<u>ートナーシップ</u>

現場を支える全国の様々な団体との共創

√ 社会各層の諸課題への共同提案 √ 国民への共同アピール など

経済団体との連携

・感染防止と社会経済活動との両立、脱炭素社会の実現に向けて意見交換

⇒活力ある地域経済 脱炭素社会へ変革

経団連との意見交換の様子 (R4.2.10)

日本青年会議所との連携

・ベビーファースト共 ⇒子どもを生み育て同宣言協定の締結 やすい環境づくり



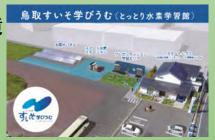
ベビーファースト共同宣言協定締結式(R4.1.22)

全国へ展開

<鳥取県のパートナーシップ(例)>

「とっとり水素学びうむ」

水素エネルギーの実証と環境 教育の拠点整備 (鳥取県、鳥取ガス、積水ハウス、本田技研工業、とっとり 自然学習館、東京スイソミル)



「子育て王国とっとり」協力企業を応援

とっとり子育て隊(企業・団体登録数4,435社)

···学校周辺の清掃や企業内託児設置等 男女共同参画推進企業(認定企業909社)

…仕事と家庭の両立支援、各種ハラスメントの防止、 性別によらない均等な能力活用など、誰もが働きやす い職場環境づくりを積極的に進める企業 17

関西広域連合でのパートナーシップ



関西広域連合の シンボルマーク ○「関西から新時代をつくる!」の志のもと、平成22年に発足した関西広域 連合においては、鳥取県も参加県の一つとして広域医療や広域観光など の分野に参画。

【参加団体】関西2府6県及び4政令市

(福井県及び三重県は広域連合と密接に連携する団体「連携団体」 として参画)

【域内の概要】

◆人口2,181万人(全国の17%)

「R2国勢調査 |

◆総生産89兆円(全国の約16%)

「H30年度県民経済計算」





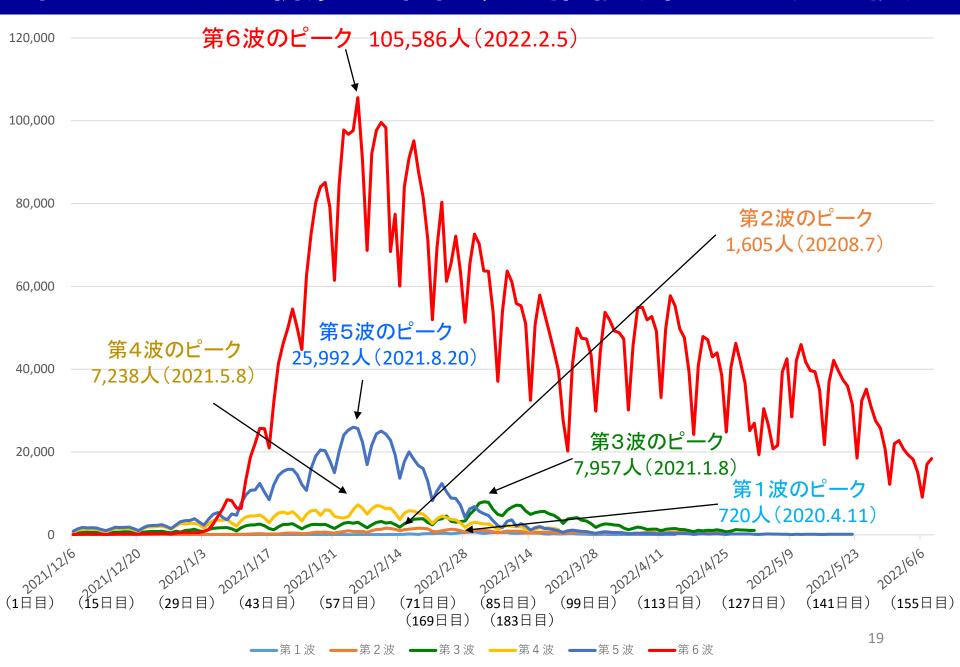
広域救急医療体制の充実

- 〇関西広域連合管内7機体制のドクターへリによる 「30分以内での救急医療体制」の強化
- ○中四国地方をはじめ近隣地域のドクターへリと連携した「二重・三重のセーフティネット」を 構築

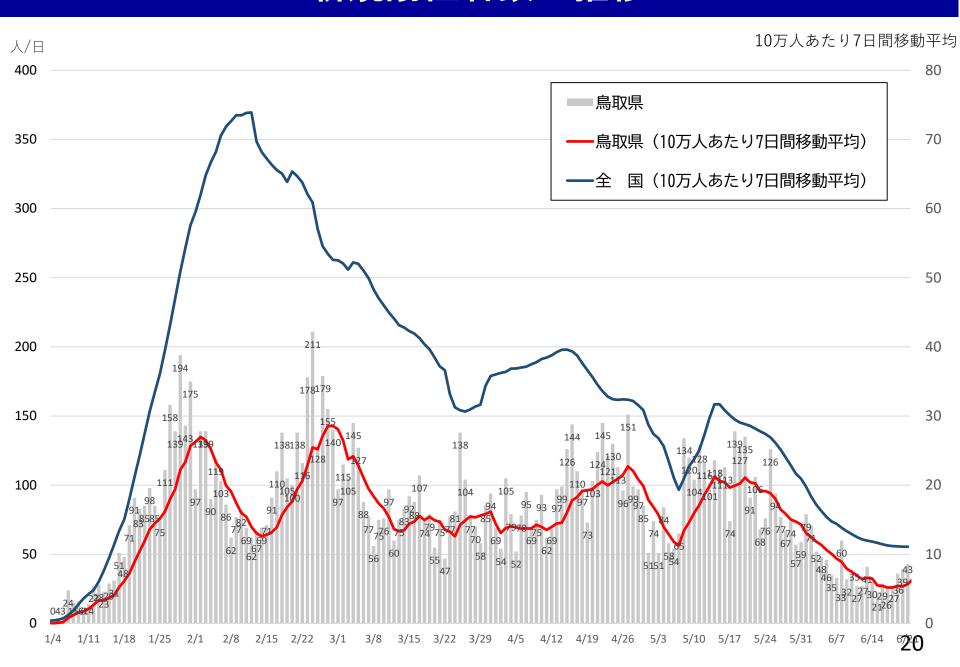
鳥取県ドクターヘリ



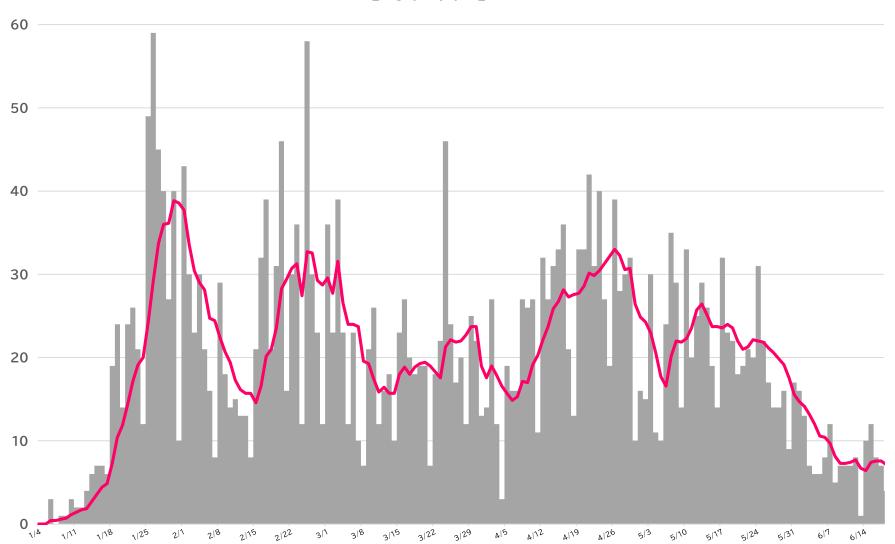
国内における新規感染者数の推移(第1~6波比較)



新規陽性者数の推移



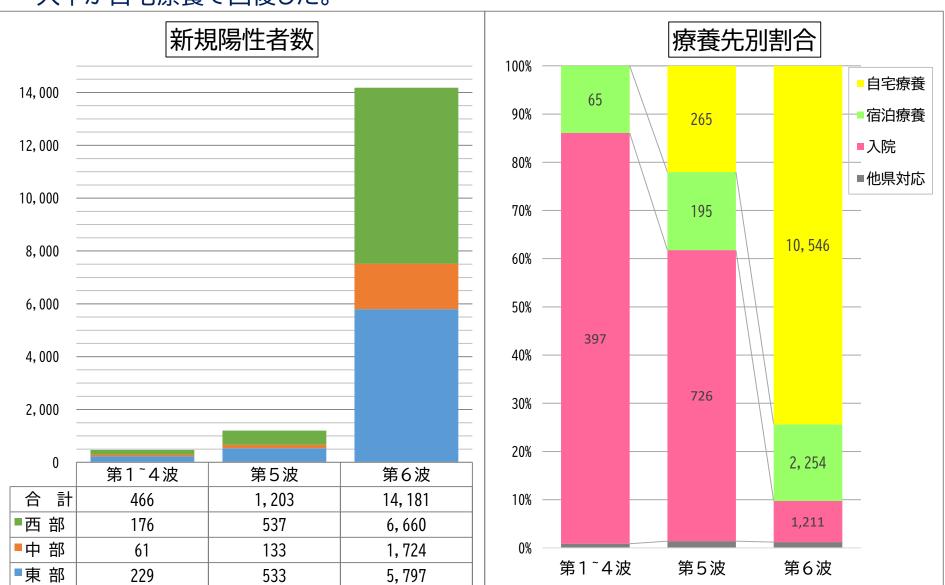
【鳥取県内】





第1~4波・第5波・第6波の比較

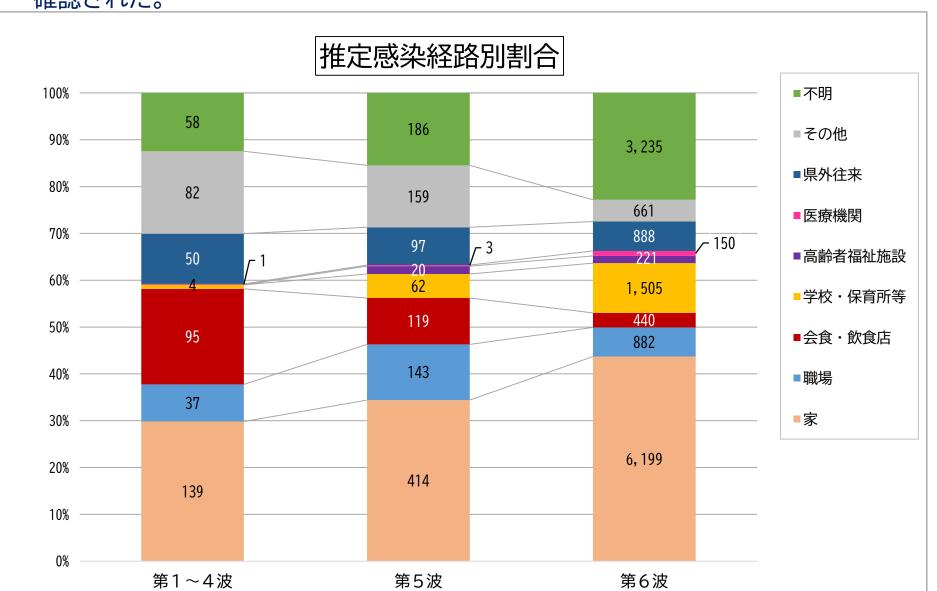
● 第6波の新規陽性者数は、第5波の10倍以上に増えているものの軽症・無症状者が多く、 大半が自宅療養で回復した。



【期間】第1~4波:2020年4月~2021年5月、第5波:2021年6月~2021年12月、第6波:2022年1月~2022年6月19日

第1~4波・第5波・第6波の比較

● 第6波は、学校・保育所等での感染が増加。高齢者福祉施設や医療機関での集団感染も確認された。



【期間】第1~4波:2020年4月~2021年5月、第5波:2021年6月~2021年12月、第6波:2022年1月~2022年6月19日

第6波におけるクラスター事例とその要因

第6波では、学校・保育所等のこども関連施設においてクラスターが多発し、 全クラスター件数の約半数を占めている。 また、医療機関やスポーツクラブでのクラスターが初確認されたほか、高齢者 施設においても、多くのクラスターが発生。

スポーツジム・スポーツイベント・部活で……

- ▶ 換気が不十分な更衣室を同一のタイミングで多くの利用者が使用
- ▶ 声を出す場面や集合する場面での適切な距離の不足、マスク着用の不徹底

福祉施設(保育所・高齢者施設)や寮で……

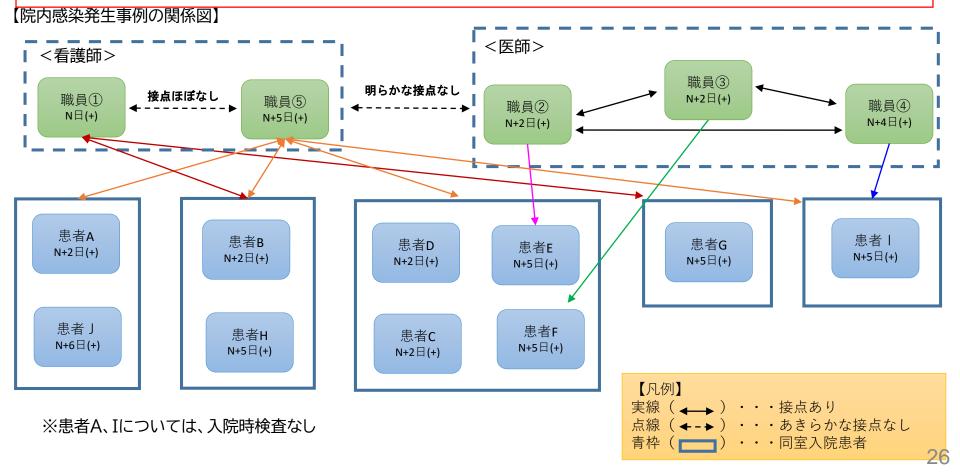
- ▶ 体調不良者の通所や勤務
- ▶ 歯ブラシ、コップを密接して保管
- ▶ 共有スペースでの適切な距離の確保やパーティションの設置がない
- ▶ 手指消毒、施設内消毒の頻度が低い、濃度が適切でない消毒液の使用など、消毒方法が不十分 (例:濃度50%のアルコール消毒液→70%以上のものが適切)

飲食店で……

- ▶ パーティションなど感染対策備品の使用方法の誤り
- ▶ 利用客のマスク着用の不徹底
- ▶ 飛沫対策や換気が不十分な環境でのカラオケの利用や喫煙

院内感染発生事例

- ○BA.2系統の強い感染力の影響で、県内の医療機関で院内感染が多発。
 - →第6波では、医療機関で7件のクラスターが発生。(2月:2件、3月1件、4月:3件、5月1件)
- ○最近の院内感染事案から、以下のようなケースを確認している。
- ・職員から持ち込まれたウイルスが患者に感染、患者から職員へと院内で感染の連鎖が拡大されたケース
 - ・花粉症による体調不良と考えて、出勤した後に、コロナ感染であることが判明したケース
 - ・院内感染の関係性が複雑で、感染経路が不明なケース



全ゲノム解析等による変異株検査

県衛生環境研究所を中心に、鳥取大学医学部、国立感染症研究所、民間検査機関と 連携して変異株検査を実施

⇒変異株流行状況の把握、積極的疫学調査(感染経路の推定等)に活用

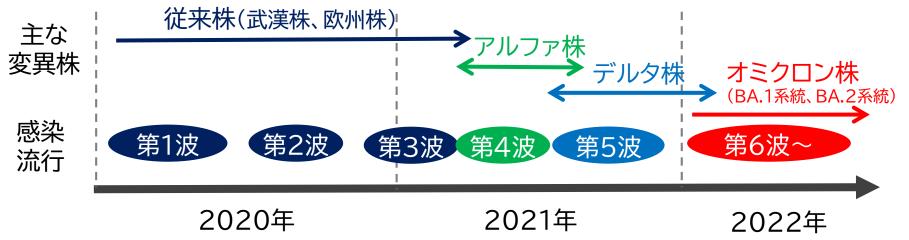
ゲノム解析

2020.9月〜国立感染症研究所に実施を依頼 2021.3月〜鳥取大学医学部に実施を依頼 2021.5月〜県衛生環境研究所で全ゲノム解析を開始

変異株スク リーニング 検査

2021.3月~県衛生環境研究所、6月~民間検査機関で実施

- ・2021.2月~:N501Y(アルファ株を判定)
- ・2021.6月~:L452R(デルタ株(陽性)、オミクロン株(陰性)を判定)
- ・2022.4月~:T547K(オミクロン株(BA.1系統(陽性)、BA.2系統(陰性))を判定)



27

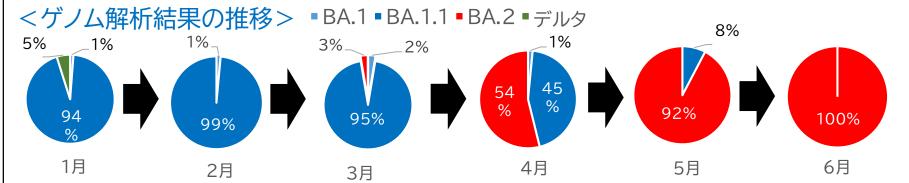
ゲノム解析から推定される第6波の感染の特徴等

○BA.1系統(主にBA.1.1)からBA.2系統への置き換わり

·第6波当初はBA.1.1系統が優先

直近データ更新予定

- ・4月から急激にBA.2系統への置き換わり⇒5月以降はほとんどがBA.2系統に移行
- ・検疫や全国では、新たなオミクロン株の系統BA.4、BA.5、BA.2.12.1が確認されており、L452R変異株スクリーニング検査やゲノム解析によるモニタリングを継続
 - ⇒現時点で県内ではこれらのウイルスは確認されていない(R4.6.22現在)



○ゲノム解析結果から推定される感染の特徴など

- ・同一地域内の小学校及び中学校で同一ゲノム検出
 - ⇒家庭等をハブに地域内で感染が拡大
- ・同時期に発生した同一の職場や学校等の陽性者で異なるゲノムを検出
 - ⇒複数の感染経路からの流入があることを示唆
- ・接触の程度がそれほど濃厚でない関連リンクで同一のゲノムを検出
 - ⇒濃厚接触者に限らず、接触者への幅広い検査による囲い込みにより判明

発生初期の全国に先駆けた本県の対応経過

R1.12月 R2.1月 R2.2月 R2.3月 中国武漢市で WHOが国際的な ダイヤモンド・プリンセス号 新型インフルエンザ等対策 原因不明の 緊急事態を宣言 が横浜港に入港(2/3) 特措法改正案成立(3/13) (1/30)肺炎患者確認 国内初の感染者を確認(1/15) 医師会、指定医療機関等との 県備蓄マスクを 対策検討会議(1/30) 県民相談窓口設置 医療機関等へ配布 専用HP開設(1/16~) 医療関係者との調整会議(2/20~) 入院医療トリアージ 庁内連絡会議を設置、相談 県医師会等とのプロジェクト会議(2/22~) センター設置(3/23) 窓口を各保健所に拡充 (24時間対応)(1/21~) 県医師会との医療体制協議会(3/23~) R2.4月 R2.6月 R2.5月 緊急事態宣言 7都府県(4/7)→全国に拡大(4/16)→39県解除(5/14)→全面解除(5/25) ~第2波、第3波に備えて~ 県内2、3例目の 受入病床数 県内初の感染者を ○鳥取版新しい生活様式の定着 322床を確保 感染者を確認 確認(4/10) 〇戦略的サーベイランスの実施 (4/18) ○鳥取県版新型コロナ警報 本県の緊急事態

宣言が解除(5/14)

専門家チーム

設置(6/1)

プロジェクト

会議(6/5~

ドライブスルー方式の検体採取スタート

第2波~第6波における本県の対応経過



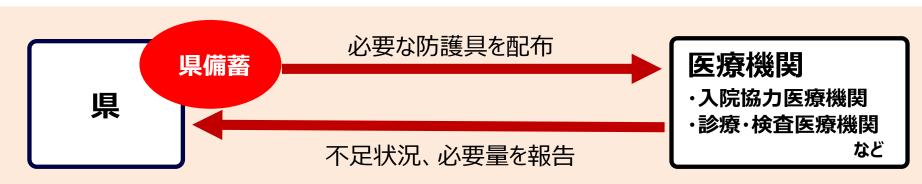
医療用資機材の確保

設備整備支援

- 入院協力医療機関等がコロナ患者の診療・検査に必要な設備整備を支援
- 一般の入院患者の感染が判明しても、病状に応じて入院継続できるよう必要な感染拡大防止のための設備整備を支援(R4.5月補正予算)

医療用防護具の確保・配布

- 県として必要な備蓄を常時確保した上で、入院協力医療機関及び診療・検査 医療機関へ定期的に不足状況を確認し、必要量を供給
- 定期配布で不足が見込まれる場合、緊急配布要請に基づく随時配布を実施



<診療・検査医療機関へ供給した量>(R2.10月~R4.3月実績)

サージカルマスク	N95マスク	フェイスシールド	アイソレーションガウン	グローブ	キャップ
1,764,000枚	69,120枚	242,700枚	260,950枚	8,404,000枚	19,600枚 ₃₁

確保病床数の拡大

コロナ病床確保経過

【初動対応】

- 国内感染確認を受け、速やかに医師会や個別医療機関に協力要請
- ▶ 県備蓄マスクの配布など、感染防御対策を支援することで、病床確保への協力を促進 (初動対応経過)
 - 1/16 国内初の感染者を確認⇒県民相談窓口、専用HPを開設
 - 1/30 医師会、指定医療機関等との対策検討会議を開催
 - 2/22 医療提供体制検討プロジェクト会議(実務レベル会議)を設置・開催
 - 3/23 医療体制協議会(代表者会議)を設置・開催、入院トリアージセンターを設置

【第2波に向けた体制整備(R2.7月)】

感染の再拡大に備え、**国の標準基準より厳しい条件で流行シナリオを設定**した患者推計に基づいて、 医療機関とフェーズ毎の病床数を再調整

最大確保病床数の推移



最大確保病床の使用率ピーク

第3波	第4波	第5波	第6波
24.6 % (R3.1.8)	25.8% (R3.4.18)	54.9 % (R3.8.5)	41.7 % (R4.1.17) ₃₂

全国トップレベルの外来診療体制

<R2.10月までの診療・検査の流れ>

発熱等

の症状

相談 雷話

発熱・帰国者・接触者相談センター(各保健所に設置)

かかりつけ医等身近な医療機関

紹介

診療 検査

帰国者·接触者外来 (19医療機関)

<R2.11月以降の診療・検査の流れ>

検査

相談

診察

かかりつけ医等身近な医療機関 (診療・検査医療機関)

紹介

電話

受診相談センター (県看護協会に運営委託) 【R4.5月末現在】 316機関

全国1位 (人口比)

対象診療科の9割以上の 医療機関が協力

発熱患者の診療・検査に伴う事務負担等を軽減(「診療所支援センター」の設置等) 「新型コロナウイルス対策医療関係者協議会」で継続的に課題を把握し、対策を検討



◆ 院内感染リスクに対する診療所等の不安をサポート

- 医療従事者等の感染で休業せざるを得ない場合に休業日数に応じて支援金給付
- 労災給付上乗せ補償保険料(患者に接する事務職員等)について県が独自支援
- 国の配布対象外となっている個人防護具(N95マスク、キャップ)を県が独自配布

支援体制

国・全国知事・日本医師会との連携

岸田総理ほか関係閣僚との密な協議

全国知事会との意見交換(延べ100回以

<u>上)</u>⇒迅速に地方の声を反映

[反映された地方の声(例)]

- オミクロン株の特性を踏まえた対策の見直し
- ワクチン追加接種の前倒し
- ・事業者向け資金繰り支援の継続 など



日本医師会と全国知事会の連携

日本医師会と4回にわたり意見交換

[中川会長の主なご発言]

- ・各地の医師会と行政の連携が不可欠。全国知事会とは基本的に同じ方向性。
- ・ワクチン接種の推進について全 面的に協力させていただく。



日本医師会とのオンライン会議

知事同士のチームワーク

47人の知事による新型コロナ緊急対

策本部(36回開催)

- ・国への緊急提言
- •保健師等応援派遣
- ・独自のコロナ対応の分析・検証 等



R4.4.26新型コロナ緊急対策本部

政府専門家との議論

47都道府県を代表し、平井知事が参画

- ○新型コロナ感染症分科会
- 〇基本的対処方針分科会
- ○新型コロナ感染症対応有識者会議

⇒現場の実態を国・専門家と議論

まん延防止等重点措置の在り方見直し、感染に即応する立案・実行機能の確立など提言

PCR検査の対象拡大と体制強化

検査対象拡大の推移

R2年 1/30 衛生環境研究所の検査体制整備 対象:主に症例定義にそって判断

【当時の国の症例定義】※①及び②を満たす場合

- ①発熱(37.5℃以上)かつ呼吸器症状を有している。
- ②「発症から2週間以内に武漢市への渡航歴がある」か「武漢市へ渡航歴があり発熱かつ呼吸器症状を有する 人」との接触歴がある。
- ⇒2/7 国の症例定義にとらわれず、検査が必要だと認められるケースには柔軟に検査を実施 する方針に変更
- ⇒3/27 他県の医療機関クラスターの感染源が医療従事者であった事例を受け、 医師が必要と判断すれば、症状のない医療スタッフの検査も実施(院内感染対策)
- ⇒5/14 更に対象者を拡大(院内感染対策)
 - 入院患者:基幹病院(目的:高度治療を行う基幹病院の院内感染防止)
 - 妊婦:分娩を取り扱う病院・診療所・助産所 (目的:周産期医療体制の維持)

一日最大検査能力の推移

R2.1月

R2.4/21

R3.3月

R4.5月

衛牛環境研究所のみ

衛生環境研究所 の体制強化

病院への検査機整備、 診療所での検査実施等

検査機の追加整備、 検査実施診療所の増加

120検体



196検体



5,600検体



(人口比全国6位)

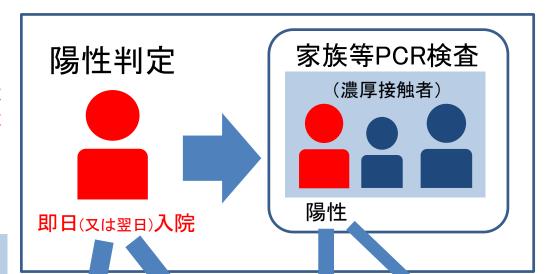
検査能力を拡充し、積極的かつ幅広に検査実施 → 陽性率は全国一低い (6/16現在:4.5%)35

「早期検査」「早期入院」「早期治療」の鳥取方式

判定日

鳥取県では PCR検査は 即日判定

濃厚接触の範囲



陽性者は全員 即日(又は翌日)**入院**



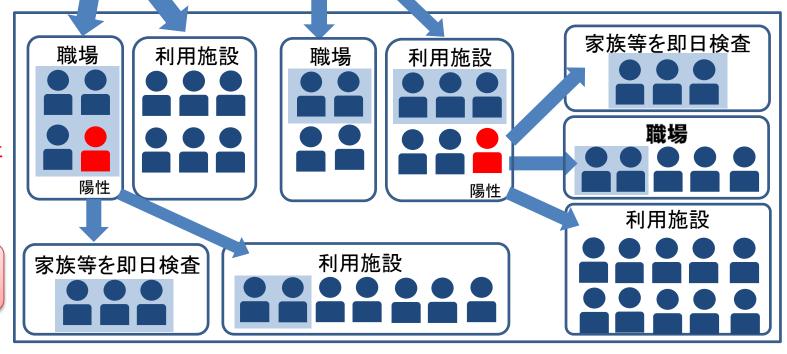
メディカルチェック

重症化リスク を見逃さない

翌日以降 連日

濃厚接触者に 限らず、幅広に 接触者・関係 者も含めて検 査実施

感染拡大を 見逃さない



鳥取県新型コロナウイルス感染症拡大防止 のためのクラスター対策等に関する条例の制定

県民、事業者、県及び市町村の役割



- ▶ 県や市町村は、県民及び事業者の取組みを支援するとともに、必要な情報提供や啓発活動を行います。
- ▶ 県民及び事業者には、感染予防対策の実施、クラスター発生時の感染拡大防止対策へのご協力をお願いします。また、感染防止に取り組む施設等を積極的に利用しましょう。

~クラスターが発生したら~

※本条例では、不特定又は多数の者が利用する施設等において<u>5名以上の</u> 患者が発生した場合の感染者の集団を「クラスター」と定義しています。

- ▶ クラスターによる感染拡大を防止するため、事業者のかたは、直ちに施設・店舗等の使用を停止し、保健所の指導に従って消毒等を行ってください。
- 他者の故意による場合や事業者が予防対策を適切に講じていたにもかかわらずクラスターが発生した場合は、県から協力金を給付します。
- ▶ 県は必要に応じて施設名等を公表します。(利用者全員にお知らせできるときは公表は行いません。)
- ▶ もし事業者が自主的に適切な措置を講じないときは、県は施設等の使用停止の勧告を行います。

人権尊重

- ▶ 患者やその家族、医療従事者を応援し、一丸となってまん延防止を図りましょう。
- ▶ 感染者や施設等への誹謗中傷、差別的な言動、プライバシーの侵害は許されません。

施行期日 令和2年9月1日 (一部は8月27日から施行)/

感染者急増時は「鳥取方式+α」

県民の命と健康を守るため

鳥取県の総力を結集して「鳥取方式+α」を堅持

保健所

「早期入院」調整

感染急増に よる入院待 機者の発生

在宅等支援センター

受診調整

受診結果

症状に応じて 入院・療養先を 決定

症状增悪時

メディカルチェックセンター

- ▶ 各圏域に設置(増設へ)
- ▶ 診察、血液検査、胸部画像検査などに より病状を評価
- ▶ 在宅・宿泊療養中に症状増悪した療 養者の診察、処方
- > 経口治療薬の処方

■ 入院 ※中等症以上は必ず早期入院

・最大350床を確保(更なる拡大時の対応を医療機関と協議)



- 宿泊療養 ※症状増悪時は速やかに入院へ
- ・各圏域に開設(最大459室)、圏域外入所調整も実施
- ・医師のオンライン診療<u>+薬剤の処方</u>
- ・看護師の24時間健康サポート
- 在宅療養 ※症状増悪時は速やかに入院へ
- ・バルスオキシメーターの全戸配布、食料等の配布
- ・医師の電話診療、薬剤の処方(協力医88名)
- ・経口治療薬の院外処方体制を整備(103薬局が対応可)
- ・訪問看護師・保健所保健師の健康サポート(24時間体制)

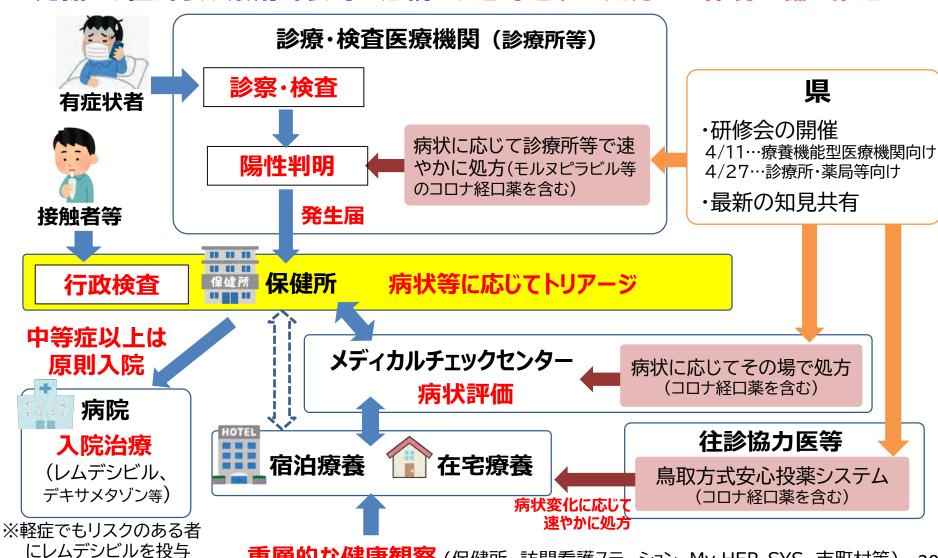
連携·協力

医師会·看護協会·薬剤師会 等

オミクロン株対策にも有効なシステム

トリアージを組み合わせたセーフティネット構築

オミクロン株BA.2系統による感染者のさらなる増加と、今後の経口薬の普及を見据え、医師会、薬剤師会等と連携し、適時適切に処方する体制整備を推進



重層的な健康観察 (保健所、訪問看護ステーション、My HER-SYS、市町村等)

更なる接種促進に向けて(「感染対策推進月間」R4.5.26~)

市町村、県の垣根を超え、アウトリーチによりワクチン3回目接種加速化を強力に推進

- ・企業・大学、公共施設等に出向いてのオンデマンド型接種会場の開設・運営
- ・夏休み中のショッピングセンターでの臨時接種会場の開設・運営
- ・SNS等の各種メディア広告、県教委と連携した学校を通じた情報発信

◎ イオンモール日吉津に接種会場

夏休みは、親子で立ち寄りやすい、イオンモール日吉津に 接種会場を開設します(6~8月)



◎ オンデマンド型接種会場

接種を希望される企業、大学、公共施設等にワクチンバスが出かけていき、その場で ワクチン接種を行います(6月~8月) ※概ね10名程度から受付

(6~8月) 主な実施先:JCBエクセ、鳥取福祉会、鳥取山陰合同銀行 など



無料検査の積極的な活用(7月末まで延長を検討)

- 陽性者に無症状者が多いオミクロン株の特性を踏まえ、 無料PCR検査等を95拠点で積極的に実施
- 医療機関等が開いていないGW期間中には各圏域の拠 点的検査場所の充実を図り、機動的に検査体制を確保
- 東部地域において一定数の新規陽性者が継続して発生しているため、7月31日まで事業期間延長を検討 (現行:6月末まで)
 - → 感染に不安を感じる県民や帰省者等に対応

・R3.12.22~R4.6.12の間に約84千件の検査を実施し、 約700人の陽性者を確認

(無料検査場所)

東部:40拠点 中部:23拠点 西部:32拠点 計95拠点



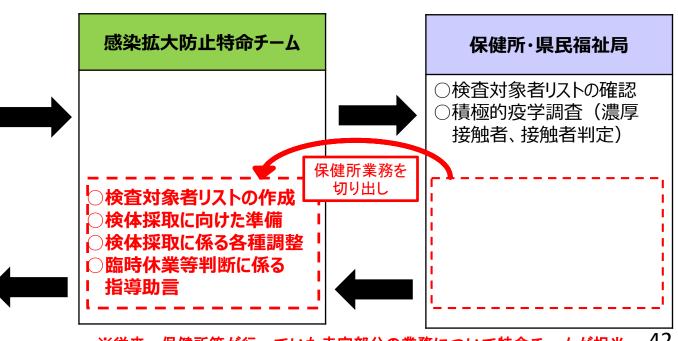
庁内体制の拡充(保健所応援体制)、感染拡大防止特命チームの発足

保健所が行っていた子ども関係施設・学校・社会福祉施設等における 初動対応を関係課等で構成する特命チームが担うことで、保健所の 業務負担を軽減

特命チーム(「社会福祉施設感染拡大防止」「子ども関係施設等感染拡大 防止」「学校感染拡大防止」の3チーム体制)で現場を拡充

<社会福祉施設の例>

社会福祉施設 ○陽性者との接触が疑われる 入所者・職員からの状況 聴き取り ○活動記録、接触者リストの 作成 ○検体採取に向けた準備・ 検体採取 ○結果連絡、対応指示



「感染防御型Withコロナ」のポイント

Withコロナを前提とした感染対策やニューノーマルな取組み事業活動により、 感染の広がりを抑えながら社会経済活動を推進します。

ポイント1 メリハリをつけたマスク着用を

ポイント2 県外往来は感染対策をしっかりと

ポイント3 安心して活動するために無料検査の活用を

ポイント4 ポイントを押さえたイベント・飲食を

ポイント5 家庭や職場でも「感染防御型Withコロナ」の対策を

今後に向けての世界の識者の発言



アメリカ首席医療顧問 アンソニー・ファウチ博士

新型コロナウイルスを根絶させることはできないが、社会を 混乱させ生活に支障をきたすレベルでの共存を受け入れる べきではない。ワクチンの接種や屋内でのマスクの着用な ど当面基本的な感染対策を続け、感染者数を抑えていく必 要がある。ことしの秋以降、再び感染が拡大する可能性が 高く、より幅広い年代の人にワクチンの追加接種が必要にな る。2022.5.19

世界は、新型コロナウイルスと共存することを学ぶ必要がある。われわれは新型コロナウイルス感染症の世界的な緊急事態を今年終わりにすることができるかもしれない。そのためには各国がワクチンや治療薬への公平なアクセスを確保し、ウイルスとその新たな変異株を追跡し、規制の適用を維持するよう、さらに努力していく必要がある。2022.1.25



WHO テドロス事務局長

引き続き、サル痘など感染拡大が懸念される感染症にも注視しつつ、Withコロナに向けて取り組んでいくステージへと突入44

鳥取県中部地震の概要

発生時刻 平成28年10月21日 14:07

震源地 鳥取県中部

マグニチュード 6.6

最大震度6弱 倉吉市など

長周期地震(周期の長いゆったりとした 大きな揺れ)のため大阪市阿倍野区に ある日本一高いビル「あべのハルカス」で は安全装置が働きエレベーターが停止

避難者2,980名 (21日が最大)

8 人、軽傷 1 7 人※関連死も含めて死者はゼロ←全員救出

京都府、大阪府、兵庫県では

滋賀県、奈良県、和歌山県、

三重県で震度2 を観測した。

最大震度4、

福井県で震度3、

人的被害 重傷 8 人、軽傷 1 7 人<u>※関連死も含めて死者はゼロ←全員救出</u> 住家被害 15,408棟(全壊18棟、半壊312棟、一部損壊15,078棟) 非住家被害 4,736棟

公共建物被害 倉吉市学校給食センター、倉吉未来中心など

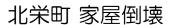
地震の被害状況







避難所で住民に話を伺う





倉吉商工会議所 外壁等落下



梨園 梨の落下



倉吉市学校給食センター





三朝町(林道若 桜・江府線)

地震発生からの初動対応

10月21日(金)(地震当日)

14:07(発災同刻) 県災害対策本部を設置

14:31 消防防災ヘリによる情報収集を開始

15:05~ 第1回災害対策本部会議

17:30~ 平井知事による現地確認

19:22 自衛隊に災害派遣を要請

21:00~ 第2回災害対策本部会議

(災害対策本部会議は、10/28までに計8回開催)



"安全・安心を第一に、迅速な支援を"

【災害救助法の適用】

- ◆県内4市町に災害救助法を適用 (倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町)
- ◆適用日 10月21日

【被災市町村等への職員派遣】

- ◆災害時緊急支援チームの派遣
 - ※保健師、土木技師等で構成するチームを倉吉市、湯梨浜町及び北栄町へ派遣。
- ◆被災市町等からの要請に対して迅速に対応できるよう、県職員約60人を中部総合 事務所に展開。(支援物資の輸送や避難所運営支援等に従事)

鳥取県中部地震からの復興に向けた動き

14:07 地震発生

発生当日(10/21)

2日目(10/22)

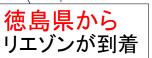
3日目(10/23) 4日目(10/24)

5日目(10/25)

県から被災市町に 「災害時緊急支援チーム」 を派遣

県から被災地に

専門職(土木・建築・農業土木) を派遣



※以降、熊本県、 島根県、岡山県 からも到着

ボランティア センター開設

※全国各地からの 支援

小·中·特別支援学校 全校で通常どおり 授業実施

[H12鳥取県西部地震時] 11日目で全校再開

補正予算 編成

徳島県から専門職 (土木・建築)の派遣

※以降、15府県以上 からの派遣

り災証明受付開始

[H12鳥取県西部地震時] 11日目で受付開始

他市町村から 被災市町村へ 職員派遣



被災建築物応 急危険度判定 終了

被災者の方 の公営住宅 入居開始

鳥取県中部 地震復興本 部立ち上げ

9日目(10/29) 16日目(11/5) 1ヶ月(11/21)(12/9) 2ヶ月(12/31)

中部地震住 宅修繕支援 ゼター開所

災害対 策本部 廃止

[H12鳥取県西部地震時] 15日目に終了

[H12鳥取県西部地震時] 21日目に入居開始(仮設住宅)

県・市町村・他府県・民間の垣根を超えた連携と支援の輪で、 平成12年鳥取県西部地震時を上回るスピードで復旧復興が進みました。

鳥取県独自の被災住宅の再建支援

鳥取県被災者住宅再建等支援制度により、瓦の破損など被災規模の小さい 住宅の修繕についても被災者を支援

- 平成28年の鳥取県中部地震で、一部損壊世帯に対し、 当時全国初となる最大30万円の公費支援を実施
 - →平成29年度に県条例を改正し恒久制度化
- 被害の実相に沿った、なだらかできめ細やかな支援により不公平感のない支援を実現
- ▶ 住宅再建を後押しすることで、災害による人口流出を 防止し速やかな地域の再生・復興につなげる



「鳥取県中部地震住宅支援 本部」の設置(11月1日)



ブルーシート掛け

住宅	ш ш	損傷の程度					
再建の 止電		全 壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	一部損壊	一部損壊
方法		(50%以上)	(40%以上)	(20%以上)	(10%以上)	(5%以上)	(5%未満)
建設又	複数	300万円	250万円	100万円	30万円		
は購入	1人	225万円	187.5万円	75万円	בוניטכ	5万円	2万円
2击 4夕	複数	200万円	150万円	上限100万円	ト間20下田	בונעכ	2/11
補修	1人	150万円	112.5万円	上限75万円	上限30万円		

自主防災の強化

支え愛マップとその活用

- ○支え愛マップとは、災害時に誰かの手助け・声 かけを必要とする人、声かけができる人、避難 先など、一連の情報を盛り込んだ地図。
- ○支え愛マップは作ることだけが目的ではなく、地 域のことを話し合う中で、『日頃からのつながり・ 支え合い』を考えてもらうことを大切にしている。



⇒支え愛マップ作成地区数 「令和4年3月末時点] 901地区

(県内地区2,905地区。

作成率31.0%)

- : 白治会長・民生委員・手助けや声かけなど支援ができる人
- 🦱 :手助けや声かけなど支援が必要な人
- 录ライン:安全と思われる避難経路
- 紫ライン:助けあいをする範囲(グループ)

【県中部地震の避難に活用(倉吉市下田中町地区)】

- ○日中は、働き手が地区外で不在のため、避難 行動要支援者の情報を支え愛マップで共有。
- ○発災後に自治会役員を中心に要支援者の 安否確認や避難誘導を実施。

自主防災体制を強化

【自主防災組織の活性化】

- ○自主防災活動アドバイザーの派遣。
- ○防災・危機管理対策交付金や自主防災 組織設立支援補助金による市町村支援。



県自主防災組織率 **92.7%** (R3) (全国平均 84.4%

【米子市·上後藤二区防災会】

- ○地元消防署と協力した防災訓練の実施 等により地域の協力支援体制を構築。
- ○「女性防火クラブ」の設置、高齢者宅への 声かけ「ふれあい活動」の実施等、積極的 な活動を継続。

※R3年度 国の「防災功労者内閣総理大臣表彰」 受賞





鳥取県版災害ケースマネジメント

- ✓ 鳥取県中部地震(平成28年)を契機に、被災者一人ひとりに寄り添った支援を平成30 年4月から開始 →鳥取県版災害ケースマネジメント
- ✓ 平成30年4月、県防災危機管理条例に関連規定を設け、全国で初めて制度を恒久化
- ✓ 本県の取組みは全国から注目。(時論公論、クローズアップ現代の他、全国紙、雑誌等で紹介。)

> 災害ケースマネジメントの流れ

- ・被災者には、一人ひとり困難な状況が異なり、生活復興が進まないことがあった。
- ・中部地震から1年経過してもなお、高齢者世帯で高額な修繕費の捻出が難 しい場合等、住宅修繕に未着手の世帯があったため、次のとおり支援を実施。

訪問調査

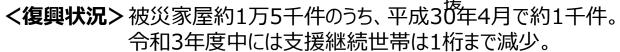
個別訪問による 実態調査を実施

ケース会議

関係機関が集まり生活復興プランを検討

支援チームの派遣

生活復興プランに即した支援 チーム(建築士、弁護士、ファイナ ンシャルフ。ランナー等)を派遣し、支



✓ 災害ケースマネジメントを全県展開、そして社会実装へ

> 「鳥取県災害福祉支援センター」の開設

・令和3年4月、常設機関としては全国初となる鳥取県災害福祉支援センターを鳥取県社会福祉協議会内に開設。

▶ 専門士業団体と生活復興支援に関する協定を締結

・県中部地震の被災者支援のため、県が専門士業4団体(※)と締結していた生活復興支援に関する協定を、令和3年12月に全県の被災者を対象とした協定にバージョンアップ。※県弁護士会、(特非)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、(一社)県建築士会、(公社)県宅地建物取引業協会







障がい者の権利に関する条約の締結

条約締結に向けた世界、日本の動き

2006年12月 国連総会で条約を採択

※条約にはすべての障がい者の尊厳と権利の保障を明記

2007年 9月 日本による条約署名(条約の内容に賛成)

2008年 5月 条約が発効

~ 条約締結に先立ち、障がい当事者の意見を聴きながら、 国内法令の環境整備を推進 ~

2009年(H21年)11月 鳥取県発「あいサポート運動」開始!

2011年 6月 障害者差別解消法成立

2011年 8月 障害者基本法の改正(合理的配慮の概念を規定)

2012年 6月 障害者総合支援法が成立

2013年 6月 障害者差別解消法が成立及び障害者雇用 促進法を改正

⇒ 2013年11月19日衆議院本会議、12月4日の参議院 本会議において全会一致で締結が承認(批准)された。

(条約の内容を守ることを約束)

障害者差別解消法とあいサポート運動



あいサポート運動とは



障害者差別解消法を先取り

2006年の**障害者権利条約の合理的配慮などの理念を実践**するため、多様な障がいの特性、困っていること、必要な配慮などを理解し、障がいのある方に対するちょっとした手助けや配慮を通じて、**障がいのある** 方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を県民とともにつくる運動。2009年(平成21年)11月に鳥取県でスタート。

障害者差別解消法とは

障がいのある人もない人も、お互いのことを理解・尊重して暮らすことができる地域社会(共生社会)の実現を目指す法律です!(平成28年4月1日施行)

⇒障害者差別解消法では、国・地方自治体と民間事業者(個人営業者、非営利事業者を 含む)に主に2つの点について「義務付け等」しています。

▼行政と民間の義務程度の違い

	差別的取扱いの禁止	合理的配慮の提供
行政機関等	義務(禁止)	義務(必ず提供)
民間事業者	義務(禁止)	努力義務(提供を努力) ※雇用分野においては義務

※R3年に障害者差別解消法が一部改正されました。(民間事業者の合理的な配慮の提供について3年以内に義務化等)

あいサポート運動の取組と広がり



あいサポート企業・団体やメッセンジャーの取組



バッジを付けて業務をするホテルマン



社内研修であいサポーター研修



看護学生に研修をするメッセンジャー

鳥取発のあいサポート運動を全国に発信



H29.2.14 あいサポート運動に取り組む『学校法人山野学苑』を「あいサポート運動スーパー・パートナー」として認定!



H30.9.29

全国国立大学附属学校PTA連合会 PTA研修会第9回全国大会にて約900 名を対象に「あいサポート運動」について講演



イベントでのブース出展によるPR

全国・世界に広がるあいサポート運動



あいサポーター数: 588, 012人 / あいサポーター研修実施回数: 8, 748回

あいサポート企業・団体認定数: 2,316企業・団体

(令和4年4月末現在)



【初の海外進出】 韓国江原道 (H26.10.4)



長野県(H25.7.1) 69.930人

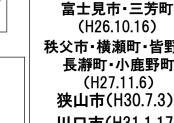


大阪市(H29.11.10) 和泉市(H30.11.5) 大阪府

5.847人



登別市(H28.11.27) 苫小牧市(H30.10.23) 北海道 - 4.620人



秩父市•横瀬町•皆野町 長瀞町•小鹿野町 (H27.11.6)

(H26.10.16)

いサポート運動」キックオフセレモニ

狭山市(H30.7.3)

川口市(H31.1.17)

和光市(H31.1.17)

吉川市·松伏町(R2.5.25) 加須市(R3.11.15)

埼玉県

15.940人



長岡京市(H30.5.13) 福知山市(H30.5.30)

京都府



神奈川県大和市 (H31.2.1) 395人



山口県(H27.8.9)

29.232人

広島県 (H23.12.11) 241.765人



島根県(H23.3.14)

60.255人

28.974人



鳥取県

(H21.11)

79,845人

岡山県(H28.1.19) 和歌山県(H28.8.31) 17.794人



26,024人

兵庫県西宮市

(R1.10.25)904人

奈良県(H25.8.6)



あいサポート運動 連携協定締結



市町村

東京オリパラを契機とした障がい者アートの振興

平成28年3月、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動を推進するため知事連盟を設立。10月にはキックオフイベント「障がい者アートフェスタ2016」を開催。





キックオフイベントには眞子内親王殿下もご臨席。参加者との親交も深められました。

加盟都道府県(46都道府県)が連携し、障がい者の舞台芸術祭や美術作品展を全国で開催



障がいのある人ない人による劇団「じゆう劇場」は、国内外で積極的に公演



サウンドクリエーター の井谷優太さんは、 パラリンピックの開会 式に出演



障がい者の文化芸術フェスティバルin中国・四国ブロックにおいて、アール・ブリュット展を開催

これからも、オリパラの レガシーとして、障がい 者アートを応援!

「鳥取県立バリアフリー美術館」創立事業 ~全国初の都道府県が創る障がい者アートに特化したVR美術館~

- ○障がい者の優れたアート作品を高精度でデジタル化(立体作品も3Dスキャン)
- ○デジタル化したアート作品を誰でも、いつでも、どこからでも、無料でインターネットで鑑賞できる 「バリアフリー美術館」を創立し、障がいなど様々な理由で展示会等に出向けない人の文化芸 術へのアクセシビリティ向上
- ○鳥取県内の優れた障がい者アートの掘り起こし

デジタル技術で、日本一の WEBアクセシビリティを目指す

(※インターネット上でのバリアフリー美術館イメージ)



出典:GALLERIST IIID

- 〇県内の代表的な障がい者アートや、あいサポート アートとっとり展の入賞作品等の展示を想定
 - ※展示する作品は、福祉施設、アートの専門家等で構成するワーキンググ ループで決定
- ○全方向から作品を鑑賞できるなど、デジタル技術を 駆使し、実際に美術館を訪れているような感覚を実現
- 〇作品描写の詳細な読上げ、簡易な操作など様々な障が い者にも配慮
- 〇2022年中の創立を予定

障がい者スポーツの拠点づくり

- 日本聴覚障害者陸上競技選手権や日本パラ陸上競技選手権をはじめ、 数々の熱戦の舞台となった布勢総合運動公園。
- ▶「あいサポート運動」の発祥地であり、障がいのある人とない人が一体となった スポーツ推進を担う県という素地を活かし、

「障がい者スポーツの拠点」づくりを進めている。

- 〇大型ビジョンの改修による情報保障 手話表示、字幕表示により分かりやすく紹介
- ○施設のバリアフリー化 公園内各施設のバリアフリー化(段差解消、手すり設置、トイレ 多目的化等)により障がい者が利用し易い環境を整備中
- **○公園内に鳥取ユニバーサルスポーツセンター「ノバリア」 2020年7月11日オープン**





障がいの有無にかかわらずどなたでもスポーツを楽しめる施設

- ○教室 ダンス教室やヨガ教室、風船バレーボール教室など
- 理学療法十によるトレーニング相談や栄養十による栄養相談など ○相談
- 障がい者スポーツ指導者の研修会の実施による人材育成

拠点づくりが進む鳥取県から・・

○東京2020パラリンピック出場

【パラ陸上:T33クラス100m】 5位入賞 安野祐平選手



全国初!「鳥取県手話言語条例」制定

2008年 鳥取県将来ビジョンに「手話を言語文化」と明記

平成25年9月定例県議会では、手話の言語性、 手話通訳者の確保・養成、県民への普及啓発の 方法など様々な観点から連日議論。

⇒ 議論を通じて、県民の手話言語条例に 対する理解と注目が高まった。

平成25年10月8日、「鳥取県手話言語条例」が

全会一致で可決・成立。

⇒ <u>手話を言語として</u>正面から認めた条例は全国初



手話言語条例 7つのポイント

① 手話を言語として認め、手話が使いやすい環境整備を推進

- 県議会閉会後、議会傍聴席にて
- ② 県民、事業者、ろう者、行政など関係機関がそれぞれ役割を担い、協働して取り組みを推進
- ③ 福祉分野だけではなく、教育、民間、行政など幅広い取り組みを推進
- ④ 障害者計画において手話に関する取り組みを定め、総合的・計画的に推進
- ⑤ 外部機関を設置し、計画の策定等に関し意見を聴き、PDCAサイクルを回す
- ⑥ 県内関係者、全日本ろうあ連、日本財団等の協力を得て研究会で検討
- ⑦ 全国初の条例

手話言語条例の全国への波及

- ◆ 国に「手話言語法」の制定を求める意見書は、平成28年3月3日、 全ての都道府県議会・市区町村議会で採択。(採択率100%達成)
- ◆ 手話言語条例は、東京都、神奈川県、群馬県、長野県、埼玉県、沖縄県、千葉県、三重県、 愛知県、秋田県、山形県、大阪府、奈良県、鳥取県等を含む453自治体で制定 (6/15現在:34都道府県/16区/319市/81町/3村)

59

公の場での手話の普及

知事定例記者会見への手話通訳者配置

○条例制定直後の知事定例記者会見(平成25年10月17日) から、手話诵訳者を配置。

県議会の本会議中継で手話通訳を実施

○条例制定前の平成24年6月県議会から本会議生中継での 手話诵訳を実施。



定例記者会見



県が開催するイベントや講演会等への手話通訳者派遣

○県が主催する一定規模以上のイベントには、原則 として手話通訳者又は要約筆記者若しくはその両方を 配置。(平成25年11月から)※一定規模以上:参加予定者が概ね200人を超える場合

鳥取県おすすめ手話観光ガイド

ろう者が手話で県内の観光地を案内する動画を制作

手話観光ガイド動画イメージ







ろう者の女性2人が、県内10箇所の 観光地で、おいしいものを食べ、色々な 楽しい体験をしながら、各地の魅力を紹介。

(観光地の例:白兎(はくと)神社、三朝温 泉、国立公園大山、水木しげるロード・・・)

県の動画サイト「とっとり動画ちゃん <u>ねる(手話チャンネル)」</u>

学校で手話を学ぶ取組

〇手話ハンドブック(入門編・活用編)の配布

→ 県内の小学校新1年生に配布(H26~) 令和4年度はデジタル化を予定

〇手話言語条例学習教材AKASHI~証~の配布

- → 県内の中学校新1年生に配布(H30~)
- ※https://www.pref.tottori.lg.jp/265402.htmからダウンロード可能

<u>〇手話普及支援員の派遣</u>

・各学校からの依頼に基づき、手話学習をサポートする手話普 及支援員を派遣(総合的な学習や手話クラブなど)

平成26年6月から令和4年3月までに、755校に延べ2,578回派遣(R3年度…派遣実人数69人、派遣延べ人数648人)

〇高校における手話の授業カリキュラム

→県立高校2校において手話科目を設定して単位を付与 岩美高校…「手話言語基礎1」(2年)・「手話言語基礎2」(3年) 米子高校…「手話言語」(3年)

鳥取聾学校教員や手話普及支援員が学習をサポート

<u>〇児童用手話検定「手話チャレ」の作成</u>

- ・子どもたちが動画で手話を学び、 力試しをする小学生向け手話検定「手話チャレ」を作成
- ・手話ハンドブックをもとに、小学生向けの手話 検定動画を作成(全10レベルのうち、R3はレベル1を作成)







手話学習の風景(小学校)



手話学習の風景(高等学校)



ICTを活用した電話リレーサービス、遠隔手話サービス

遠隔手話サービス

平成25年12月~

- タブレット型端末のテレビ電話機能により、手話通訳者が画面越しに通訳。
- 県内のタブレット設置窓口他、利用登録した個人のタブレットで利用可能。
 - •年中無休、利用時間8:30~17:30





令和2年

- 新型コロナウィルス感染症流行拡大により、感染予防のため手話通訳者が同行できない際の代替手段として全国的にサービスを導入する自治体が増加。
- 県内感染症指定医療機関等にもタブレットを設置。







電話リレーサービス

H25

H26



H28

H29

H30

R1

R2

R3

平成27年4月~

● ろう者等は、聞こえる人に伝えたい用件を、テレビ電話、メール、FAXにより、オペレーターに伝え、オペレーターは、ろう者等に代わって、電話をかけ、用件を伝える。 電話リレーサービスのイメージ

-年中無休

•利用時間 8:30~17:30 高取県西部発覚障がい者 デレビ電話・ メール・FAX 手話通訳者

(令和4年3月末終了)

令和3年7月~

■ 国の公共インフラとして、国の電話リレーサービスが開始



- 提供機関は(一財)日本財団電話リレー サービス
- 24時間、365日発着信でき、緊急通報も可能。

・ 全国高校生手話パフォーマンス甲子園

○手話言語の理解・普及や共生社会の実現等のため、「手話の聖地」鳥取県 において平成26年から開催する手話パフォーマンスの祭典

○全国の高校生が、手話言語を使った歌唱・ダンス・演劇・ポエム・漫才な どの様々なパフォーマンスを繰り広げ、その表現力を競い合います!









第9回全国高校生手話パフォーマンス甲子園

開催日:令和4年9月25日(日)

開催場所:倉吉未来中心(鳥取県倉吉市)

場:予選を通過した15チーム 出

演技内容:手話言語を使った歌唱、ダンス、

演劇、ポエム、コント、落語、漫才など

コロナ禍の 第8回大会は WEB開催

動画配信視聴 は1万回超

出場校の手話パフォーマンスは、 手話パフォーマンス甲子園公式 YouTubeチャンネルで公開中!



特別協賛:日本財団

第1回大会から多大な御支援・ 御協力をいただいています。

手話通訳者等の派遣(令和元年東日本台風)

令和元年10月15日に開催した「手話を広める知事の会総会」において、**台風19号被災地への手** 話通訳者等の派遣に関する緊急提案を決議。

被災地での情報保障のため、手話通訳者等の派遣を実施

宮城県 (10月21日〜25日) 及び長野県 (10月28日〜11月1日、11月6日〜10日) に (公社) 鳥取県聴覚障害者協会の**手話通訳者、聴覚障がい者相談員**及び県職員等を派遣

- ○避難所等で当事者から困りごとの聞き取り
- ○市営住宅への申し込み手続きの支援
- ○保険証、年金手帳、通帳等の再発行手続きの支援 等



申請手続きの 支援の様子

鳥取、徳島両県の聴覚障がい者支援団体間の協定の締結(令和元年10月15日)

(公社) 鳥取県聴覚障害者協会と(社福) 徳島県社会福祉事業団、

(特非) 徳島県聴覚障害者福祉協会の3者間で協定締結

<協定の趣旨>

危機事象が発生した際に、**手話通訳者の派遣等による** 「きこえない・きこえにくい人」の支援を行う。



手話通訳者 等の派遣に 関する緊急 提言と同日

県レベルの聴覚障がい者支援団体間での災害時の応援協定締結は全国初

障がい者情報アクセスモデル県の推進

障がい者の情報アクセスを権利保障する法律制定の動きを先取り!

▶ 視覚的な情報へのアクセスをサポートする機器導入支援を創設

音声ガイド機能付きタブレットや拡大読書器などの導入支援(補助率1/2)

(拡大読書器)

> 先端技術開発に向けた実証実験への参加

民間企業が行うAIによる手話言語認識技術(※) 開発に向けた実証実験へ参加

(※手話や音声をテキスト化しタブレット端末等に表示する技術)



➤ 信号機への高度化PICS導入

歩行者のスマートフォンから歩行者信号機 表示の音声確認、青信号の延長が可能



(高度化PICSのイメージ)

> きこえない・きこえにくい子どものサポートセンターの設置

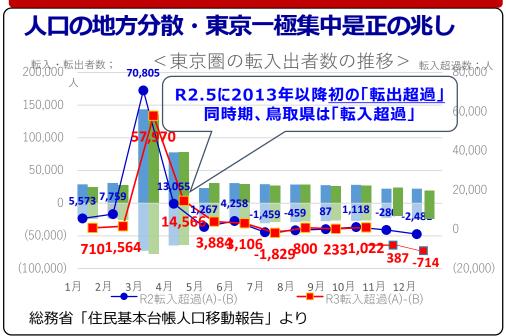
子どもに特化した窓口を県内に初設置

(鳥取聾学校(鳥取市内)近くに拠点となる施設を開設)



コロナ禍で生まれたパラダイムシフト

人の流れ(転入転出の状況)



人の価値観の変化・働き方の変化

- ●地方移住への関心
 - →35%が地方移住に関心
- ●地方移住の関心が高まった理由

35%:人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じる

25%: テレワークによって地方でも同様に働ける

(内閣府によるインターネット調査(9/28~10/5、回答数10,128))

→「転職なき移住」などの新たな暮らし・働き方への移行

コロナ前後における東京都 からの人口移動増加率

鳥取県が全国1位

順位	都道府県	増加率	
第1位	鳥取県	25.	1%
第2位	長野県	19.	6%
第3位	高知県	19.	2 %

<東京都からの人口移動状況(総務省住民基本台帳人口移動調査)>

※新型コロナ前後(2019.1~12及び2021.1~12の間の 東京都からの人口移動の増加率)

鳥取県は暮らしやすさ全国トップクラス

〇住みたい田舎ベストランキング (2022年版:田舎暮らしの本(宝島社))

鳥取県は移住先として全国的にも高評価!

人口	5~20万人のまち	3~5万人のまち	1~3万人のまち	1万人未満のまち
若者世代が 住みたいまち	● 鳥取市 8位	● 倉吉市 8位	琴浦町 2位北栄町25位湯梨浜町44位	● 智頭町12位● 若桜町42位
子育て世代が 住みたいまち	● 鳥取市12位	● 倉吉市 6位	琴浦町 2位北栄町25位湯梨浜町64位	● 智頭町 7位● 若桜町34位
シニア世代が 住みたいまち	● 鳥取市 10位	● 倉吉市 8位	琴浦町 8位湯梨浜町42位北栄町46位	● 智頭町 6位● 若桜町22位

○全国住みよさランキング 倉吉市 総合4位! (2022年:都市データパック (東洋経済新報社)

米子市 総合24位! 倉吉市は、前年5位と4年連続上位!



○暮らしやすさ自慢ランキング

(2021年度:47都道府県別 生活意識調査(ソニー生命保険(株))

鳥取県 1位!

鳥取県は、前回調査の26 位から大幅にランクアップ!

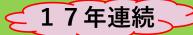
※全国の20歳~59歳の男女4,700名(各都道府県100名)に、現在住んでいる都道府県で自慢できることを質問 し、「暮らしやすさが自慢」と回答した割合のランキング

日本一の子育て王国鳥取



平成22年9月の「子育て王国とっとり」の建国以降、

少子化対策の取組を強化し、子育て環境日本一を目指します。



良好な子育て環境

待機児童数。

0人(年度当初)

第1位

小児科医師数

第1位

全国初!

182.4人(対10万人)

產科·婦人科医師数

第1位

67.5人(対10万人)

児童福祉費

第2位

623千円 (児童1人当たり)

■保育料

- ○中山間地域市町村の保育料軽減
- ○第3子以降の保育料無償化

○第2子の保育料無償化

第1子同時在園の低所得者世帯

■在宅育児

在宅育児 全国初!

世帯への支援

※16市町村で実施

■小児医療費

対象者を

全国トップ!

高校生まで拡大

合計特殊出生率全国上位

R3:1.51(全国10位)

参考:H20:1,43(全国17位)

全国の一歩先を行く子育て支援 (R2~)

⇒子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減

・産後ケアの無償化

- ※ 全国初の個人負担無償化
- ▼不妊治療への手厚い助成 ※ 先進医療を含む保険適用外治療への助成や

全国初の検査の全額助成など手厚さは全国一

•高校生通学費助成

- ※ 所得制限無しは全国唯一
- ・私立中学校・高等学校授業料等への独自支援 ※ 生活保護世帯は保護者負担ゼロに

女性活躍の推進

県庁における女性の管理職登用

知事就任以降、思い切った女性の管理職登用を実践し、女性管理職割合を日本一の水準に引き上げ



企業における女性活躍の推進

県内企業における女性活躍推進の取組により、管理的職業従事者(係長以上)に占める女性割合が上昇



主な取組

■女性活躍に取り組む企業への支援

女性の人材育成や環境づくり等に係る経費の補助、 女性活躍に関する課題への対応研修の実施 等

女性のキャリア形成支援

女性ロールモデル発信、女性のキャリア形成セミ 女性ロールでナルでは、ストラー・ファイン・ナーの開催、女性同士のネットワークづくり支援等

全国初!

県内小学校全学年への 30人学級導入

○人間関係を築く力の不足、学ぶ意欲の低下、特別な支援を必要とする児童生徒への 対応などが必要

⇒全学年への30人学級導入で、きめ細かい指導を実施し「子育て環境日本ー」を実現!

【参考】鳥取県の学級編制基準

単県費

新200万円協力金

現行200万円協力金

令和7年度 完成(予定)

小 6	小 5	小 4	小3	小 2	小 1
30	30	30	30	30	30

※令和4年度から4年かけて、小3から小6について段階的に30人学級を実施

平成24年度から 令和3年度まで

小 1	小 2	小3	小 4	小 5	小 6
30	30	35	35	35	35

※国は令和3年度から5年かけて、小学校全学年を段階的に35人まで引き下げ

【ねらい・期待される効果】

- ○小学3年生(教師から集団の形で自立し、仲間だけで行動し始める時期)進級時の学級 規模拡大による<mark>学級経営の不安定化の解消</mark>。
- 〇きめ細かい指導、教育的ニーズ・理解度に応じた指導の一層の充実による<mark>学力向上の</mark>推進。
- ○GIGAスクール構想による一人一台端末環境の下での個別最適な学びや多様な学習環境への対応。

豊かな自然でのびのびと、森のようちえん



鳥取県の豊かな自然を活用した保育・幼児教育を行う施設を認証し、その活動を支援することにより、子どもたちの健全育成を図っています。

とつとり森・里山等自然保育認証制度

全国に先駆けた「森のようちえん」 の認証制度(H27制度創設)

【認証した県内の森のようちえん】

7園 (在園児数139人、うち移住者数12人)

R4.4.1現在

【支援制度】

- •**運営費補助**(県負担割合1/2)
- 保育料の一部軽減(第3子以降、 第2子の低所得者層)
- → 国の幼児教育・保育無償化の対象外と なる者への県独自の保育料軽減制度

とつとり自然保育認証制度

豊かな自然を活用し、自然体験活動を行う保育所、幼稚園等の認証制度

35園を認証

(R4.3末)

(H29制度創設)





認証園看板(県産智頭杉)

※自然体験活動の経費に対する補助を実施! (補助率:県1/3 補助基準上限額:200千円)

森と自然の育ちと学び自治体ネットワーク

全国の自治体の学び合いの機会創出、情報発信、人材育成、国への提言等の取組を目的に、平成30年4月に設立

会員:124自治体(17県107市町村)

(長野県、鳥取県、広島県の3県知事が発起人)





新しい働き方の推進について(ANA地方拠点移住プロジェクト)

新型コロナ感染症の影響より都市部から地方への人の流れとともに、「兼業・副業」を 活用した「転職なき移住」などの「新しい働き方」を推進。 鳥取県が

「ANA 地方創生プロジェクト」進行中!

〇全日本空輸(株)の客室乗務員の新しい働き方として、地方空港地域での副業及び居住

を推進。鳥取県と連携した地方居住プロジェクトにより 10名が鳥取移住・兼業を開始。

兼業イメージ

鳥取県内の空港近隣に居住し、CA業務を 行いながら県内企業での兼業を実施



CAの持つ接遇・語学等の知識を県内で発揮

⇒移住した10名の客室乗務員は「とっとりヘウェル

カニアンバサダー と してANAでの経験 を活かした情報発 信などを担当。



鳥取県内で活躍中!

日本海テレビジョン放送(株)

2名のCAが新たな視点による WEB発信等を担当。





株みるさと鹿野

・鹿野地域の振興 等にかかる企画



日本海ケーブル ネットワーク(株)

・アナウンス・リポー ター業務



米子市観光協会

・2名のCAが米子市地域の 観光振興・情報発信を担当



「全日空ムラ」に!



(株)アクシス

・バード(配食)事業



新しい働き方を推進(ワーケーション、副業・兼業)

「新たな日常」に適応する新しい働き方

ワーケーションをさらに進化

○ファミリーワーケーションを推進

- ・県内団体のプログラム造成を伴走支援する「鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成支援 アドバイザー」を都市部人財へ委嘱。
- ・補助制度を創設(鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金)





○とっとりワーケーションネットワーク協議会

- ・鳥取らしさを活かした「とっとり版ワーケーション」を 官民一体となって推進するコンソーシアムを設立。
- ・情報発信のほか、鳥取を丸ごと楽しめるワーケーションパックの商品開発等、地域の魅力を実感するワーケーションを推進。





都市圏の大企業も注目!鳥取で副業・兼業

R4年度は「120社120人」を最低目標に県内 企業の副業・兼業活用を更に促進!

- O「鳥取県で週1副社長」と銘打ち、WEBで 副業・兼業人材を通年募集
- ·R3年度実績…166社に約3,000人が応募
 - ⇒124社220人の副業・兼業が決定
 - ◆R3年度目標「100社100人」を<mark>達成!!</mark>



- 〇副業・兼業人材活用セミナー(6/10@米子)
- ・県内企業に向けて人材活用事例を紹介



- 〇副業·兼業サミット2022(8/22開催)
- ・オンラインで鳥取県での副業・兼業をPR
- ・R3年度実績…366人参加!(事前申込508人) 42都道府県及びアメリカ、ラオス、ニュージーランド など海外からも参加

73

とっとりワークプレイスがオープン!

民間主導の新たなテレワークの拠点 「とっとりワークプレイス」が県内三圏域で開設し、 地域活性化の拠点として 新しい働き方や交流 を生み出していく

東部 ToBelmo(トベルモ)〔鳥取市〕

鳥取大学から徒歩3分・鳥取空港から徒歩15分の好立地 学生と企業とのコミュニティ、連携や起業



EVカーやデュアルワークプランなどのサービスを提供 サテライトオフィスの開設をサポート

中部

「ワーキングガレージSISU」



東部 SAND BOX TOTTORI (鳥取市)

国立公園「鳥取砂丘」を一望するワークプレイス砂丘の地で新しいビジネスを創出・発信



西部 サインイン・コワーキングオフィス (境港市)

都市部のコワーキングオフィスとも**提携・協働** 地方から新たなサービスを提供して地域を活性化



「ふるさと来LOVEとっとり」でポストコロナ交流促進

本県と関わりを求める都市部人財に多様な関わり方を提供、ポストコロナの関係人口や移住者の拡大へ

長期·定期滞在者

新卒・オフィスワーカー・企業

プロボノ

二拠点居住者等

移住就職希望者

情報発信

- ◆ とっとりとの多様な 関わり方発信
- ◆ ファミリーワーケー ション発信
- ◆ 鳥取副業・兼業サミット (副業テーマのリモート セミナー)
- ◆ テレワーク体験モニ ターによる鳥取暮ら しの魅力発信

ダイバーシティ&インクルージョン (多様な人材の活躍)の推進

- ◆新 ファミリーワーケーションの全県拡大
- ◆ 拡 "とっとり翔ける福業" ~地域課題に多様に関わる鳥取型モデル~
- ◆ とっとり副業・兼業プロジェクト 「鳥取県で週1副社長」
- ◆新 都市部等からの人材呼込みに向けたツアー (転職なき移住、ワーケーション(経団連・岡山 連携)、兼業・副業)

人の定着支援

- ◆ 振 鳥取での新しい暮らし・しごとを支援
 - 本社機能移転に伴う移住への経費支援
 - 結婚や出産を契機としたI J Uターン者への 奨励金
 - 宅建協会、建築士協会と連携した住居アド バイスの実施
- ◆ 新「転職なき移住」等移住支援事業補助

・都市部連携企業の移住経費等を支援

ネットワーク形成

◆ 「ふるさと来LOVEとっとり」メンバーズカード

【若者向け】◆ 若者交流会 ◆とっとり就活応援団との交流 ◆オンラインコミュニティ



- 拡 とりふるによる発信
- 振SNS発信・情報誌 の発行・特設サイト・ 動画配信等
- ◆ とっとりインターンシップ ◆ とりナビ
- ◆ 企業紹介フェア・見学会・ツアー
- ◆ 学生保護者向けセミナー

- ◆ 鳥取での新しい暮らし・しごとを支援
 - ・若年労働者の定着支援 新入社員向け合同交流会セミナーの開催

介

材

はじめまして&おかえり鳥取プロジェクト

~人口最少県の生き残りチャレンジ~

観光庁「第2のふるさとづくりプロジェクト」モデル実証事業に採択

「地方での自然体験や田舎回帰」「地域課題への貢献に関心を持つ人」

「第2のふるさとづくり」

①初来訪・再来往を促す要素・仕組みづくり

- ●地域貢献型体験メニューのコンテンツ造成等
- ●来訪者とメニューをマッチングするコンシェルジュ設置
- ●モニターツアーの実施、航空代金の割引等
- ②「何度も地域に通う旅、帰る旅」を実現するマーケティング
 - ●鳥取ファン「スナバ国国民」パスポート発行
 - ●顧客管理と傾向分析、再訪促進

<メンバー>

鳥取県、地域観光団体、全日本空輸(株)、ANAあきんど(株)山陰支店、(株)おてつたび、(株)鳥取銀行、 (株)リクルート



・モニターツアーへの参加

・県内観光施設の割引入場

企業の地方への分散や機能移転

○鳥取県を分散の適地と見る大手企業の分散・機能移転や、鳥取県の 地域資源に魅力を感じた企業の進出などが着実に進む

本県初進出→本社機能移転も視野に

(株) タカショー GLD-LAB. Soft-Factory 鳥取

[鳥取市/本社:和歌山県]

庭園・ガーデニング関連製品の国内トップクラスの企業が、庭園設計シミュレーションアプリ等の

ICT関連の研究開発拠点を開設!

■海外拠点と連携しながら、AR・VRなどデジタル 技術を活用した新しい顧客サービス開発拠点に



日南大建株 [日南町/大阪府]

住宅大手が地元企業との合弁で設立 住宅建材LVLの高付加価値化に取り組む





(株)北岡本店[八頭町/奈良県]

奈良・吉野の伝統ある酒蔵が、<u>酒米・リキュール</u> 原料の柿づくりでつながりのあった八頭町に立地

- ■二十世紀梨 ■花御所柿
- ■大栄スイカ ■蟹

など本県の特産品を次々に リキュールとして製品化!



鳥取県産業成長応援条例

鳥取県産業成長応援条例

▶企業の生産性向上・技術革新等への挑戦を 支える「**産業成長応援条例」**を制定



鳥取県産業成長応援補助金

▶「産業成長応援補助金」を新設し、
企業誘致等を強力に推進

製造業もIT企業もどちらもウェルカニ!

ものづくり系・ソフトウェア系それぞれに最適な支援メニューで県内立地を実現

補助額 最大10億円

成長・規模 拡大ステージ

補助率1/5

5つの重点分野

成長 ものづくり

自然環境 調和

<u>重点分野の先進的投資</u> はステージアップ

補助額 最大5億円

一般投資支援

補助率1/10

脱炭素 技術

IoT技術 ソフトウェア

観光 インバウンド 次世代ソフトウェア産業等創出支援補助金

補助率1/2

補助額 最大1千万×5年

(株) エムズスタイルテクノロジー (大阪市) 鳥取R&Dオフィス開設

- ○車載用カーナビ等OSで高い技術力を保有し、 国内外の自動車メーカーと取引
- ○県内製造業との 連携による新製品 開発も計画

同社の「地デジモジュール」 搭載モデル



成長企業による産業振興

○医療・ヘルスケアや先端電子デバイスなど産業成長応援条例で定める重点分野への投資、本県での拠点拡張など関西からの誘致企業が産業振興に大きく寄与

(株)モリタ製作所 [倉吉市/本社:京都市]

本県初の医療機器セットメーカー

歯科治療用ハンドピース・歯科用レントゲン装置を製造

- ■歯科医療機器の国内トップ企業
- 感染予防効果に優れた製品を開発 し高い評価(ツインパワータービン)
- ■コロナ禍でも堅調であり、本県での 更なる成長が期待される



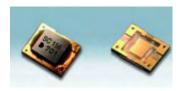


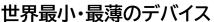


(株)大真空 [鳥取市/加古川市]

電子機器の要・水晶振動子を製造

■ 5 Gスマホや自動運転に必要な最先端 部品を鳥取工場で量産







(株)鶴見製作所 [米子市/大阪市]

業界最高性能の大型水中ポンプを製造

■大型ポンプ生産棟を新設し、急増 する豪雨災害等ポンプ需要に対応

▼東京五輪の人工 カヌー・スラローム 会場にも採用





活躍する鳥取県の企業・若手経営者たち

• 鳥取砂丘の新名物「砂プリン」「さんかく氷」「さんかくショコラ」などの新業態を展開 (鳥取市)

株OMOI (おもい) 川村 諒志 社長 (かわむら りょうじ)

愛知県出身、28歳の若手経営者▶



- ○プリン専門店『Totto PURIN(トットプリン)』 を2020年5月にオープン。
- 2 0 2 1 年春には、かき氷専門店『さんかく **氷**』をオープン、冬はチョコレート専門店『さんかく ショコラ』として、夏と冬で衣替えして営業している。





地方の「花屋」のアトツギ経営者IT化と新商品開発で変革を実践(北栄町)

㈱花工房あげたけ 根鈴 啓一 社長 (ねれい けいいち)

東京の企業の広報担当から転身し



- ○アナログな世界の花屋にデジタル技術を取り入 れて『ITによる業務効率化』を推進。
- ○『**提案型サービス**』を顧客に提供することで、 地方発で全国を相手にサービス展開.



企

手

営

者

(株)クリエイティブサポート 米子市

- ◆ボクシングジム・学習塾などを運営。東京五輪ボクシング 金メダリスト入江選手もかつて在籍
- ◆スポーツと教育を通して地域の健康づくりに貢献





㈱バルコス 倉吉市



- ◆倉吉を拠点に世界を目指す バッグブランド
- ◆R2.10 東証プロマーケットに 新規上場





Tottori STARtups ~人口最小県から挑戦する創業・ベンチャー~

岸田 将志 (きしだ しょうじ) 株SHPREE (シュプリ) 代表取締役 (倉吉市)

スマホを活用した 「靴の保管・修理」サービス



*Shpree concierge for your shoes

オンライン 活用

○老舗靴屋のノウハウを生かし、 スマホ等で受付し、靴を一定期間 保管の上、クリーニング・修理を 行って返却するサービスを提供。 松林 安美 (まつばやし あみ) (倉吉市) 「TORIGGER (トリガー)」卒業3

> 産前産後の母親向け 「眠活」支援サービス





フェムテックフェムケア

○自らの体験を踏まえ、産前産 後の母親の睡眠時間確保 (「眠活」) につながる育児代 行サービスを準備中。

ワークプレイス「隼Lab.」(はやぶさラボ)と連携した起業家育成プログラム

起業家育成プログラム「TORIGGER(トリガー)」▼



- ◆県内有数のビジネス拠点「隼Lab.」と連携し、**5ヶ月 間の短期集中型で、ベンチャービジネスに関するノウ ハウ蓄積と、事業プランの構築を進める**プログラムを実施。
- ◆県内経営者及び起業予定者、学生等の計24名が 参加し、最終的に20件以上の新規起業のプランが 生まれた。 81

密を避けて楽しむ「新しい時代」のツーリズム

ウィズコロナの中で、密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウト ドアツーリズム・サイクルツーリズム」が人気!⇒都会にはない魅力を発信

















星空の下で "とりキャン"しよう!

鳥取県キャンプ場情報サイト 『とりキャン』



⇒県内アウトドア体験の魅力の情報発信により観光誘客、

県内周遊につなげる

「ととのうとっとりサウナ旅」の推進

- 〇コロナ禍で免疫力向上が期待できるサウナが大人気。 琴浦町 地域おこし協力隊で熱波師である五塔熱子氏を「とっとり サウナCEA(Chief Executive Aufgusser、最高経営アウフギー サー)」に任命(R3.11.5)
- 〇県内のサウナや温浴施設の情報を発信する特設サイト 「ととのう とっとり」HP・SNSを開設(R3.11.9)
- 〇メディアを通じた全国情報発信
 - ⇒・日本テレビの「月曜から夜ふかし」に知事が出演(R4.1.1)
 - -BS朝日の「サウナを愛でたい」(R4.2.7~3.7)や、NHKの「おはよう日本」(R4.5.16)に県内 サウナ施設やサウナ飯、五塔熱子CEAが出演
- 〇「ととのうとっとりサウナ旅」の周遊モデルコース造成に向け、五塔熱子CEAと首都圏の 女性サウナー5名によるモニターツアーを実施(R4.5.24~26)
- 〇今後、鳥取砂丘での開催を含め民間事業者によるサウナイベントの開催を応援



フィンランド式サウナ(一向平キャンプ場)







「とっとりサウナCEA」任命式の様子

テントサウナの中でのアウフグース 女性サウナーによるモニターツアーの**名**多子

「ととのう とっとり」HP

すなば【鳥取砂丘】のアクティビティ・新たな取組

山陰海岸国立公園である鳥取砂丘では、

砂丘でしか出来ない体験を活かした着地型体験メニュー(スポーツ ツーリズム・月面体験)を展開中。

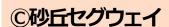
ウィズコロナの時代の中で、 鳥取ならではの天然レジャーを満喫!

夜の鳥取砂丘を月面に見立て た新感覚の宇宙飛行士体験!









砂丘パラグライダー







Webサイトで簡単予約!



Webサイト「asoview!(アソビュー!)」を活用して**新しい旅行 スタイルを提案**するとともに、**Web決済でキャッシュレス化が 進展。サイトは450ジャンル(掲載数21,000件)で**国内最大級!**8**

鳥取砂丘西側に「ムーンパーク」

鳥取砂丘東側に続き西側エリアに注目!

2022年4月、鳥取県と鳥取市が砂丘西側の3施設を一体的活

用、新たなキャンプ・グランピング場オープンへ

コンセプト:「鳥取砂丘ムーンパーク~砂丘時間~」

宇宙(そら)と砂丘の間にある、ここにしかない砂丘時間。

「宇宙」とつなぐ 「地域」とつなぐ 「未来」とつなぐ



ムーンフォレスト グランピングエリア



宇宙を感じさせる
レインドロップ・ドームテント

トレーラービレッジ キャンプエリア

見晴らしの良いキャンプエリア・トレーラービレッジ

ムーンパーク ターミナルエリア



宿泊機能を備えた ターミナル



スペースモバイルユニット (宇宙食の販売)

85

日本一美しい星空「星取県」



県内すべての市町村で天の川を観測できるほどの美しい星空

星空保全の取組

■都道府県初となる鳥取県星空保全条例を施行

(平成30年4月1日)

【概要】

- ・投光器、レーザー等の夜空への 照射は原則禁止
- 星空を活用した環境教育推進
- ・星空が特に美しく、保全すべき 地域を星空保全地域に指定



倉吉市 関金町 八頭町 に上海町 佐治町 若桜町 日野町 日南町 星空保全地域 (令和4年5月現在) 県内7地域に拡大 屋外照明の設置基準を設け、星空環境を保全

効果

- 星空の観察会等が各地で進み、
 光書防止など環境への意識が向上
- 星空を活用した地域振興イベント、観光メニューや商品が増加



住まあとっとりプロジェクト (とっとりデジタル田園都市推進事業)

本県の強みを活かして進めてきた地方創生を、デジタル技術の活用で加速させ、 「住まあとっとり」=「スマートな鳥取に住もう」の実現を図る

産業

新たなビジネス創出・生産性向上 を実現する「産業DX」

【令和4年度重点プロジェクト】

- 鳥取砂丘月面化プロジェクト、宇宙関連産業の創出
- ▶ スマート農林水産業のさらなる推進



未来の鳥取を支える「人づくりDX」

【令和4年度重点プロジェクト】

- 児童一人一台端末、学習・生活データの連携で、 学びの質の向上
- オンライン技術で、誰でも芸術作品を展示・体感 (障がい者アートのデジタルアーカイブ)

くらし

安全・安心、健康でくらし続けられる「くらしDX」

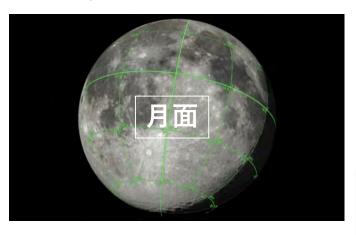
【令和4年度重点プロジェクト】

- ▶ 医療・介護等のビッグデータ分析で健康寿命の延伸
- ➤ AI、ドローン等の活用で迅速・効果的な災害対応 (り災証明書の迅速発行など)
- ▶ 「鳥取型Maas」で、鉄道・バス・タクシーを便利に利用

鳥取砂丘月面化プロジェクト、始動

1.砂丘月面デジタル化

月面と鳥取砂丘の関係性(類似性や差)をデジタル技術により把握し、鳥取砂丘活用による月面環境を想定した実証を推進







2.月面実証フィールド整備

砂丘に月面を疑似した実証フィールドを整備し、様々な分野で活用する







鳥取砂丘で

⇒鳥取が、月面開発に取り組む国内外の企業・研究者が集まり交流する拠点になる。

さらに詳しく知りたい方は・・・







カニの水揚げ量日本一「蟹取県」へウェルカニ!



